

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月26日

【事業年度】 第65期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co . , Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年12月22日に提出いたしました第65期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人まほろばにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 . 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項
 - (連結貸借対照表関係)
 - (金融商品関係)
 - (セグメント情報等)
 - (1 株当たり情報)

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
売上高 (千円)	4,097,526	4,841,759	4,387,546	3,736,519	2,804,993
経常損失() (千円)	234,331	<u>38,293</u>	<u>497,984</u>	<u>26,913</u>	<u>520,165</u>
当期純損益(は損失) (千円)	214,787	<u>4,422,568</u>	<u>2,279,239</u>	<u>3,505,212</u>	<u>844,012</u>
純資産額 (千円)	19,382,807	<u>14,605,506</u>	<u>11,972,031</u>	<u>8,480,612</u>	<u>7,638,878</u>
総資産額 (千円)	20,759,407	<u>15,973,037</u>	<u>13,232,828</u>	<u>9,696,178</u>	<u>8,752,981</u>
1株当たり純資産額 (円)	45.20	<u>35.68</u>	<u>296.03</u>	<u>209.70</u>	<u>188.88</u>
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	0.66	<u>10.55</u>	<u>56.36</u>	<u>86.67</u>	<u>20.87</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.65				
自己資本比率 (%)	92.4	90.3	<u>90.5</u>	<u>87.5</u>	<u>87.3</u>
自己資本利益率 (%)	1.9				
株価収益率 (倍)	71.2				

(訂正後)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
売上高 (千円)	4,097,526	4,841,759	4,387,546	3,736,519	2,804,993
経常損失() (千円)	234,331	<u>10,123</u>	<u>476,633</u>	<u>20,777</u>	<u>513,322</u>
当期純損益(は損失) (千円)	214,787	<u>4,309,576</u>	<u>2,140,520</u>	<u>3,499,076</u>	<u>837,169</u>
純資産額 (千円)	19,382,807	<u>14,748,166</u>	<u>12,362,639</u>	<u>8,863,246</u>	<u>8,042,351</u>
総資産額 (千円)	20,759,407	<u>16,115,697</u>	<u>13,623,436</u>	<u>10,078,812</u>	<u>9,156,454</u>
1株当たり純資産額 (円)	45.20	<u>35.96</u>	<u>305.69</u>	<u>219.16</u>	<u>198.86</u>
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	0.66	<u>10.28</u>	<u>52.93</u>	<u>86.52</u>	<u>20.70</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.65				
自己資本比率 (%)	92.4	90.3	<u>90.7</u>	<u>87.9</u>	<u>87.8</u>
自己資本利益率 (%)	1.9				
株価収益率 (倍)	71.2				

4 関係会社の状況
持分法適用関連会社

(訂正前)

(平成22年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱テークスグループ 5	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業、 民生品事業	38.42 [11.37]	なし

(訂正後)

(平成22年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱テークスグループ 5	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業、 民生品事業	38.39 [11.37]	なし

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(訂正前)

<省略>

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28億4百万円（前年同期売上高37億36百万円）、営業損失3億26百万円（前年同期営業損失1億81百万円）、経常損失5億20百万円（前年同期経常損失26百万円）、当期純損失8億44百万円（前年同期当期純損失35億5百万円）となりました。

(訂正後)

<省略>

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28億4百万円（前年同期売上高37億36百万円）、営業損失3億26百万円（前年同期営業損失1億81百万円）、経常損失5億13百万円（前年同期経常損失20百万円）、当期純損失8億37百万円（前年同期当期純損失34億99百万円）となりました。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

(訂正前)

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、持分法による投資損失が2億72百万円発生したこと等により、5億20百万円となりました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、貸倒引当金戻入額1億1百万円、債権譲渡益1億50百万円等ありましたが、固定資産等の減損損失5億95百万円等が発生し、8億44百万円となりました。

(訂正後)

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、持分法による投資損失が2億65百万円発生したこと等により、5億13百万円となりました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、貸倒引当金戻入額1億1百万円、債権譲渡益1億50百万円等ありましたが、固定資産等の減損損失5億95百万円等が発生し、8億37百万円となりました。

(4) 財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ 9 億43百万円減少し、87億52百万円となりました。

資 産

当連結会計年度末の流動資産は前年同期に比べ 2 億14百万円減少し37億62百万円、固定資産は 7 億28百万円減少し49億90百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少 4 億52百万円、未成工事支出金の減少 1 億80百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少52百万円等があった一方、保有目的を変更し、科目振替を行ったこと等による販売用不動産の増加 5 億21百万円がありました。

固定資産減少の主な要因は、保有目的を変更し、科目振替を行ったことによる投資不動産の減少13億66百万円（一方建物及び構築物、土地はそれぞれ 1 億62百万円、 4 億32百万円増加しております）、減損損失の計上等に伴う工具、器具及び備品の減少 4 億20百万円、関係会社株式の減少 2 億81百万円（主な要因は持分法による投資損失 2 億72百万円）等であります。一方、主な増加要因は、普通預金の仮差押による勘定科目の組替え 5 億67百万円によるものです。

負 債

<省略>

純資産

当連結会計年度末の純資産は前年同期に比べ 8 億41百万円減少し、76億38百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上であります。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ 9 億22百万円減少し、91億56百万円となりました。

資 産

当連結会計年度末の流動資産は前年同期に比べ 2 億14百万円減少し37億62百万円、固定資産は 7 億 7 百万円減少し53億94百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少 4 億52百万円、未成工事支出金の減少 1 億80百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少52百万円等があった一方、保有目的を変更し、科目振替を行ったこと等による販売用不動産の増加 5 億21百万円がありました。

固定資産減少の主な要因は、保有目的を変更し、科目振替を行ったことによる投資不動産の減少13億66百万円（一方建物及び構築物、土地はそれぞれ 1 億62百万円、 4 億32百万円増加しております）、減損損失の計上等に伴う工具、器具及び備品の減少 4 億20百万円、関係会社株式の減少 2 億60百万円（主な要因は持分法による投資損失 2 億65百万円）等であります。一方、主な増加要因は、普通預金の仮差押による勘定科目の組替え 5 億67百万円によるものです。

負 債

<省略>

純資産

当連結会計年度末の純資産は前年同期に比べ 8 億20百万円減少し、80億42百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上であります。

第5 経理の状況

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表についてフロンティア監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表についてフロンティア監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人まほろばの監査を受けております。

1 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	109,730	102,496
関係会社株式	1 938,968	1 657,549
長期貸付金		168,300
長期未収入金	1,163,061	1,162,604
投資不動産(純額)	3 1,366,907	6
破産更生債権等	1,922,927	1,923,799
仮差押		567,892
その他	189,928	183,785
貸倒引当金	2,396,513	2,374,398
投資その他の資産合計	<u>3,295,010</u>	<u>2,392,031</u>
固定資産合計	<u>5,718,823</u>	<u>4,990,529</u>
資産合計	<u>9,696,178</u>	<u>8,752,981</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	11,769,273	11,769,273
利益剰余金	<u>6,154,922</u>	<u>6,998,940</u>
自己株式	604,074	604,076
株主資本合計	<u>8,510,276</u>	<u>7,666,256</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>29,664</u>	<u>27,377</u>
評価・換算差額等合計	<u>29,664</u>	<u>27,377</u>
純資産合計	<u>8,480,612</u>	<u>7,638,878</u>
負債純資産合計	<u>9,696,178</u>	<u>8,752,981</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	109,730	102,496
関係会社株式	1 1,321,602	1 1,061,022
長期貸付金		168,300
長期未収入金	1,163,061	1,162,604
投資不動産(純額)	3 1,366,907	6
破産更生債権等	1,922,927	1,923,799
仮差押		567,892
その他	189,928	183,785
貸倒引当金	2,396,513	2,374,398
投資その他の資産合計	<u>3,677,644</u>	<u>2,795,504</u>
固定資産合計	<u>6,101,457</u>	<u>5,394,002</u>
資産合計	<u>10,078,812</u>	<u>9,156,454</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	11,769,273	11,769,273
利益剰余金	<u>5,734,600</u>	<u>6,571,775</u>
自己株式	604,074	604,076
株主資本合計	<u>8,930,598</u>	<u>8,093,421</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>29,692</u>	<u>27,456</u>
土地評価差額金	<u>6,153</u>	<u>6,153</u>
為替換算調整勘定	<u>31,507</u>	<u>17,460</u>
評価・換算差額等合計	<u>67,352</u>	<u>51,069</u>
純資産合計	<u>8,863,246</u>	<u>8,042,351</u>
負債純資産合計	<u>10,078,812</u>	<u>9,156,454</u>

連結損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,032	995
受取配当金	141	141
受取給付金	11,108	11,744
有価証券売却益	13,573	
持分法による投資利益	49,315	
会員受入収入	36,190	36,190
投資不動産賃貸料	105,356	75,077
その他の営業外収益	40,453	35,221
営業外収益合計	<u>259,171</u>	<u>159,371</u>
営業外費用		
持分法による投資損失	—	272,418
投資不動産賃貸費用	91,716	48,056
その他の営業外費用	12,377	32,850
営業外費用合計	<u>104,093</u>	<u>353,324</u>
経常損失()	<u>26,913</u>	<u>520,165</u>
税金等調整前当期純損失()	<u>3,495,545</u>	<u>838,732</u>
当期純損失()	<u>3,505,212</u>	<u>844,012</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,032	995
受取配当金	141	141
受取給付金	11,108	11,744
有価証券売却益	13,573	
持分法による投資利益	55,451	
会員受入収入	36,190	36,190
投資不動産賃貸料	105,356	75,077
その他の営業外収益	40,453	35,221
営業外収益合計	<u>265,307</u>	<u>159,371</u>
営業外費用		
持分法による投資損失		265,575
投資不動産賃貸費用	91,716	48,056
その他の営業外費用	12,377	32,850
営業外費用合計	<u>104,093</u>	<u>346,481</u>
経常損失()	<u>20,777</u>	<u>513,322</u>
税金等調整前当期純損失()	<u>3,489,409</u>	<u>831,889</u>
当期純損失()	<u>3,499,076</u>	<u>837,169</u>

連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
利益剰余金		
前期末残高	6,432,379	6,154,922
当期変動額		
当期純損失()	3,505,212	844,012
新規連結に伴う利益剰余金の増加		5
欠損填補	3,782,669	
当期変動額合計	277,457	844,018
当期末残高	6,154,922	6,998,940
株主資本合計		
前期末残高	12,015,493	8,510,276
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,782,669	
当期純損失()	3,505,212	844,012
自己株式の取得	4	1
新規連結に伴う利益剰余金の増加		5
欠損填補	3,782,669	
当期変動額合計	3,505,217	844,020
当期末残高	8,510,276	7,666,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,462	29,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,798	2,286
当期変動額合計	13,798	2,286
当期末残高	29,664	27,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,462	29,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,798	2,286
当期変動額合計	13,798	2,286
当期末残高	29,664	27,377
純資産合計		
前期末残高	11,972,031	8,480,612
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,782,669	
当期純損失()	3,505,212	844,012
自己株式の取得	4	1
新規連結に伴う利益剰余金の増加		5
欠損填補	3,782,669	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,798	2,286
当期変動額合計	3,491,418	841,733
当期末残高	8,480,612	7,638,878

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
利益剰余金		
前期末残高	6,018,193	5,734,600
当期変動額		
当期純損失()	3,499,076	837,169
新規連結に伴う利益剰余金の増加		5
欠損填補	3,782,669	
当期変動額合計	283,592	837,175
当期末残高	5,734,600	6,571,775
株主資本合計		
前期末残高	12,429,679	8,930,598
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,782,669	
当期純損失()	3,499,076	837,169
自己株式の取得	4	1
新規連結に伴う利益剰余金の増加		5
欠損填補	3,782,669	
当期変動額合計	3,499,081	837,177
当期末残高	8,930,598	8,093,421
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,511	29,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,819	2,236
当期変動額合計	13,819	2,236
当期末残高	29,692	27,456
土地評価差額金		
前期末残高	—	6,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,153	—
当期変動額合計	6,153	—
当期末残高	6,153	6,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,529	31,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,978	14,047
当期変動額合計	7,978	14,047
当期末残高	31,507	17,460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,040	67,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	16,283
当期変動額合計	312	16,283
当期末残高	67,352	51,069
純資産合計		
前期末残高	12,362,639	8,863,246
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,782,669	
当期純損失()	3,499,076	837,169
自己株式の取得	4	1
新規連結に伴う利益剰余金の増加		5
欠損填補	3,782,669	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	16,283
当期変動額合計	3,499,393	820,895
当期末残高	8,863,246	8,042,351

連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<hr/>		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,495,545	838,732
持分法による投資損益(は益)	49,315	272,418

(訂正後)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<hr/>		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,489,409	831,889
持分法による投資損益(は益)	55,451	265,575

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 938,968千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 657,549千円
2 有形固定資産減価償却累計額 1,481,975千円	2 有形固定資産減価償却累計額 851,172千円
3 投資不動産減価償却累計額 47,556千円	
4 受取手形裏書高 5,355千円	4 受取手形裏書高 2,739千円
5 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。	5 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。
土地 14,253千円	土地 11,800千円
建物及び構築物 0千円	建物及び構築物 0千円
機械装置 1千円	機械装置 1千円
工具、器具及び備品 4千円	工具、器具及び備品 4千円
電話加入権 0千円	電話加入権 0千円
合計 14,259千円	合計 11,805千円
	6 不動産の保有目的の変更 下記の不動産は、当連結開会年度から保有目的を変更したため振替表示をしております。 (振替時帳簿価額) 固定資産から販売用不動産 10,460千円 投資不動産から販売用不動産 523,173千円 固定資産から販売用不動産 781,049千円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 1,321,602千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 1,061,022千円
2 有形固定資産減価償却累計額 1,481,975千円	2 有形固定資産減価償却累計額 851,172千円
3 投資不動産減価償却累計額 47,556千円	
4 受取手形裏書高 5,355千円	4 受取手形裏書高 2,739千円
5 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。	5 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。
土地 14,253千円	土地 11,800千円
建物及び構築物 0千円	建物及び構築物 0千円
機械装置 1千円	機械装置 1千円
工具、器具及び備品 4千円	工具、器具及び備品 4千円
電話加入権 0千円	電話加入権 0千円
合計 14,259千円	合計 11,805千円
	6 不動産の保有目的の変更 下記の不動産は、当連結開会年度から保有目的を変更したため振替表示をしております。 (振替時帳簿価額) 固定資産から販売用不動産 10,460千円 投資不動産から販売用不動産 523,173千円 固定資産から販売用不動産 781,049千円

(金融商品関係)

(訂正前)

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(7) 関係会社株式	657,549	629,717	27,832
資産計	4,784,048	4,756,216	27,832

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(7) 関係会社株式	1,061,022	629,717	431,305
資産計	5,187,521	4,756,216	431,305

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	インベ ストメント 事業 (千円)	建設事業 (千円)	IT事業 (千円)	リアルエ ステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産	2,669,438	378,30	2,975,185	1,693,275	457,334	25,255	8,198,850	1,497,328	9,696,178

<省略>

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	インベ ストメント 事業 (千円)	建設事業 (千円)	IT事業 (千円)	リアルエ ステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産	3,256,061	189,276	1,074,012	1,504,662	1,348,127		7,372,141	1,380,840	8,752,981

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	インベ ストメント 事業 (千円)	建設事業 (千円)	IT事業 (千円)	リアルエ ステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産	2,669,438	378,30	3,357,818	1,693,275	457,334	25,255	8,581,483	1,497,328	10,078,812

<省略>

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	インベ ストメント 事業 (千円)	建設事業 (千円)	IT事業 (千円)	リアルエ ステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産	3,256,061	189,276	1,477,485	1,504,662	1,348,127		7,775,614	1,380,840	9,156,454

(1 株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	209円70銭	188円88銭
1株当たり当期純損失	86円67銭	20円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,480,612	7,638,878
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,480,612	7,638,878
普通株式の発行済株式数 (株)	42,442,851	42,442,851
普通株式の自己株式数 (株)	2,000,648	2,000,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	40,442,203	40,442,156

2 . 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	3,505,212	844,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,505,212	844,012
期中平均株式数 (株)	40,442,241	40,442,166

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	219円16銭	198円86銭
1株当たり当期純損失	86円52銭	20円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,863,246	8,042,351
普通株式に係る純資産額(千円)	8,863,246	8,042,351
普通株式の発行済株式数(株)	42,442,851	42,442,851
普通株式の自己株式数(株)	2,000,648	2,000,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	40,442,203	40,442,156

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	3,499,076	837,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,499,076	837,169
期中平均株式数(株)	40,442,241	40,442,166

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第 1 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 2 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	第 3 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 4 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日
売上高 (千円)	823,82	467,405	741,538	772,226
税金等調整前四半期純 利益又は純損失金額 () (千円)	573,782	<u>273,910</u>	<u>217,314</u>	<u>208,355</u>
四半期純利益又は純損 失金額 () (千円)	580,196	<u>273,028</u>	<u>216,348</u>	<u>207,135</u>
1 株当たり四半期純利 益又は純損失金額 () (円)	14.35	6.75	<u>5.35</u>	5.12

(訂正後)

	第 1 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 2 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	第 3 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 4 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日
売上高 (千円)	823,82	467,405	741,538	772,226
税金等調整前四半期純 利益又は純損失金額 () (千円)	573,782	<u>273,804</u>	<u>224,009</u>	<u>208,313</u>
四半期純利益又は純損 失金額 () (千円)	580,196	<u>272,922</u>	<u>223,043</u>	<u>207,093</u>
1 株当たり四半期純利 益又は純損失金額 () (円)	14.35	6.75	<u>5.52</u>	5.12

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社A.Cホールディングス
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 知 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 2．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 3．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。